

原著論文

インターネット時代の企業内専門図書館利用者の 情報収集活動と図書館に求める役割

Information-gathering Activities by Japanese Corporate Library Users in the Internet Age and Roles They Attribute to the Library

小 泉 真 理
Mari KOIZUMI

Résumé

Purpose: By focusing on the effect of the Internet, this study aims to identify Japanese corporate employees' current information-gathering activities and the role that they expect Japanese corporate libraries to perform.

Methods: From July to September 2015, a survey was conducted with 194 employees from eight companies and five different industries. Ultimately, data from 137 respondents—130 people engaged in research and development and seven people from other areas—were used for analysis. The results of the survey were compared with those of previous studies and discussed.

Results: Employees gathered information primarily from free websites at their desks. If we define it as the service area of corporate libraries that provide information to the employees in the form of papers and documents, it accounted for less than 30% of all information-gathering activities. This figure represents a 20% decrease in the use of corporate libraries since the introduction of the Internet. Respondents stated that they would like corporate libraries to enhance their databases to include more electronic journals and magazines. This preference reflects the effect of the Internet. According to respondents, a library's primary roles as a "place of information gathering" were lending, browsing, and copying print collections, which were functions unaffected by the Internet.

小泉真理：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科，〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2

Mari KOIZUMI: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305-8550, Japan

e-mail: mari@slis.tsukuba.ac.jp

受付日：2016年12月6日 改訂稿受付日：2017年4月8日 受理日：2017年4月21日

- I. はじめに
 - A. 専門図書館, 企業内専門図書館の特徴
 - B. 1990年代後半以降の企業内専門図書館の状況
 - C. 研究の目的
- II. サービス対象部門社員を取り巻く情報媒体の変遷
 - A. 第1期: 冊子体時代
 - B. 第2期: 商用オンライン情報検索サービス時代
 - C. 第3期: インターネット時代
- III. 先行研究
 - A. 第1期: 冊子体時代
 - B. 第2期: 商用オンライン情報検索サービス時代
 - C. 第3期: インターネット時代
 - D. 日本以外の状況
- IV. 研究方法
 - A. 調査課題の設定
 - B. 調査項目の設定
 - C. 調査対象
 - D. 調査の手順
- V. 調査結果
 - A. 回答者の基本プロフィール
 - B. 現在の情報収集活動
 - C. 情報収集活動における企業内専門図書館の今後の役割
- VI. 考察
 - A. サービス対象部門社員の情報収集活動
 - B. サービス対象部門社員が今後企業内専門図書館に求める役割
- VII. おわりに

I. はじめに

A. 専門図書館, 企業内専門図書館の特徴

専門図書館とは, 組織の業務実施支援機能として設けられ, 組織の構成員に対するサービスを任務とし, 組織の経費負担によって維持される図書館である¹⁾。専門図書館の活動基盤は, 収集する情報源による。どのような情報源を収集, 利用可能な体制にするかにより, 提供する情報の質が変わる²⁾。例えば灰色文献(Grey Literature)がそのような情報源に該当する。灰色文献とは, 入手困難な資料, 政府や学術機関等による非商業出版物³⁾を指す。専門図書館協議会関東地区協議会は

1987年, その入手研究のため情報資源分科会(通称 灰色文献探偵団)を発足させた程である⁴⁾。

専門図書館の内, 民間企業内に設置され, 社員が業務のために利用する専門図書館を企業内専門図書館と呼ぶ。企業内専門図書館の設置は法律その他の制度によって保障されていない。専門図書館協議会顧問⁵⁾である高山は1986年, 企業内専門図書館は活動の有効性が存続の基盤であり, その活動が有効でなくなれば直ちに閉鎖される⁶⁾と指摘していた。

B. 1990年代後半以降の企業内専門図書館の状況

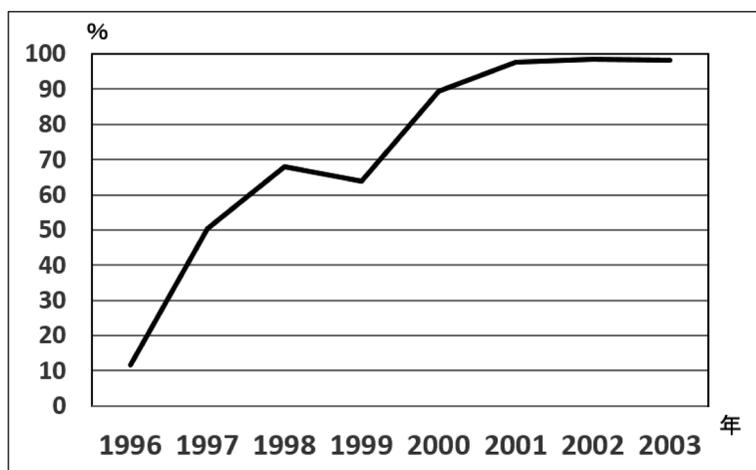
専門図書館協議会（以下、専図協）は1998年、会員である企業等の専門図書館に対し、経済不況の影響を調査した。それに対し多くの専門図書館が情報資料費、人員が共に減少したと回答した⁷⁾。この結果に対し高山同様、専図協顧問⁵⁾である山崎は2000年、企業における情報問題として、インターネットの普及を挙げ、企業内専門図書館の縮小を唆した⁸⁾。

インターネットは、企業内専門図書館が収集する情報源の入手環境に影響を与えた。従来灰色文献であった官庁刊行物はインターネットのWebサイト上で無料公開されることが多くなった⁹⁾。企業内専門図書館は灰色文献を提供することが強みの一つであったため、その強みが減少したといえる。そのためか、前節で述べた灰色文献探偵団は、専門図書館協議会関東地区協議会の活動年表によると、1994年に活動を停止している¹⁰⁾。1994年はインターネットが日本で普及する前年に該当する¹¹⁾。第1図は郵政省、総務省が毎年全国の企業や世帯等を対象に行っている通信利用動向調査の内、平成8年度報告書から平成15年度報告書に収録されている、企業におけるイン

ターネットの利用状況の推移^{12)~19)}である。

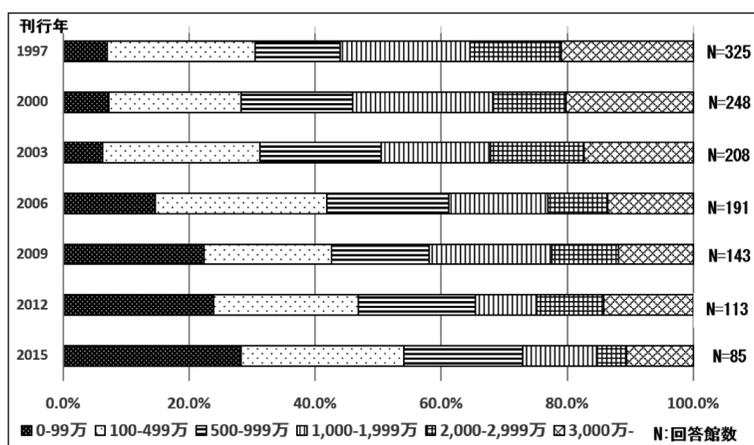
山崎が指摘⁸⁾をした2000年の段階で、既に8割以上の企業がインターネットを利用していたが、2001年になると、ほぼ全ての企業が利用するように変化していた。同年専図協は、企業等の専門図書館に対し、質問紙調査を実施している²⁰⁾。調査報告書の自由回答欄には、“ユーザー（利用者）のニーズを把握しにくい”、“電子化すればするほどユーザーニーズの把握が難しくなっていく気がする”、“社内のイントラ上からの蔵書検索、メールによる問い合わせ等が普及するにつれて、直接来訪するユーザーは減少している。そのためユーザーの生の声（意見、感想など）が把握しにくくなってきている”等の記載があった。つまり図書館員は、インターネットの普及により、来館者が減少し、その結果利用者ニーズの把握が難しくなったことを既に2001年の段階で認識していたことがわかる。

このような企業内専門図書館の状況に対し、企業内専門図書館研究者、専門図書館研究者、専門図書館関係団体は傍観していたわけではない。研究者は、インターネットの普及に対応した企業内専門図書館、図書館員の在り方を講演会や論文、図書で論じていた^{21)~31)}。専門図書館関係団体

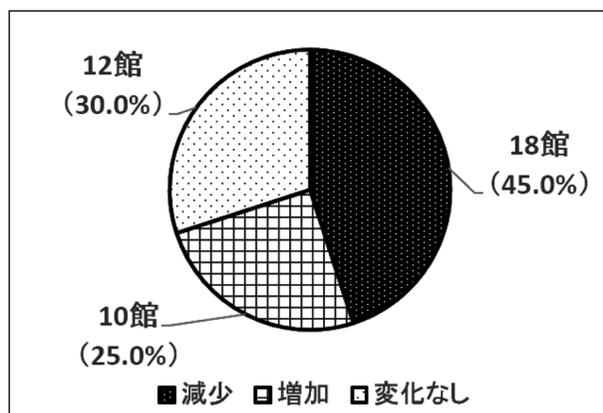


第1図 企業におけるインターネット利用状況推移^{12)~19)}（複数回答なし）

1996年N不明、1997年N=1943、1998年N=1989、1999年N=2108、2000年N=2023、2001年N=1838、2002年N=1738、2003年N=1994



第2図 企業内専門図書館の情報資料費推移^{35)~41)}(複数回答なし)



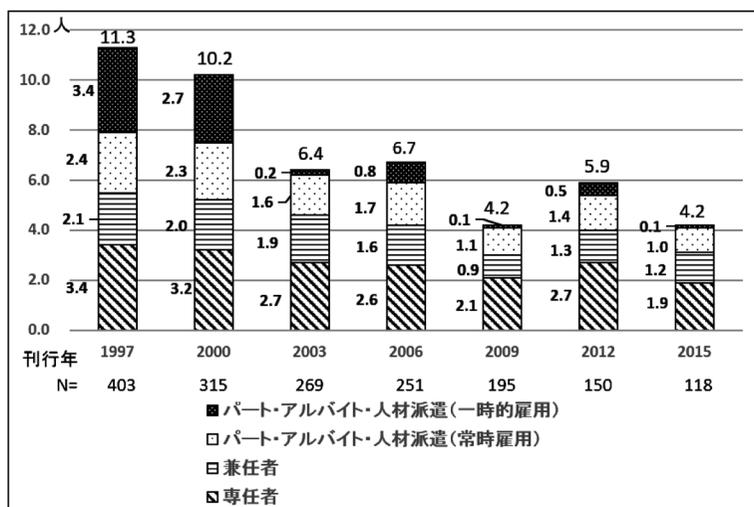
第3図 2012年を基準とした企業内専門図書館の3年前との予算変化⁴²⁾(N=40, 複数回答なし)

は、機関誌で企業内専門図書館の現状と展望についての特集^{32)~34)}を組み、図書館員に示唆を与え続けてきた。

第2図は、専図協が3年毎に刊行している『専門情報機関総覧』の各版の巻末にある「機関種別統計表」に掲載されている民間企業体の情報資料費の各金額層の回答館数を合計した推移^{35)~41)}である。インターネット普及直後である1997年版(以下、版次によって『〇〇年版』とする)から最新版である『2015年版』までの推移を示す。縦軸は刊行年を表す。各版のデータには未回答館も含まれていたが、回答館数Nに未回答館は含まない。

金額が1,000万円未満の低金額層は『1997年版』から『2015年版』にかけて割合が増えているのに対し、1,000万円以上の高金額層は割合が減少している。低金額層では100万円未満の層の増加が著しいが、100万円以上から1,000万円未満の層では顕著な増加は見られない。高金額層ではどの層も漸減していることがわかる。

第3図は、神奈川県資料室研究会が、2012年に、会員である企業内専門図書館を対象に、3年前との予算増減について調査した結果⁴²⁾である。この会の名称には、神奈川県という県名が付されているが、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、福岡県の企業内専門図書館も加盟しており、2012

第4図 企業内専門図書館の人員推移^{35)~41)}(複数回答なし)

年の県外会員の加盟割合は、企業内専門図書館の会員70館の内、17館(24.3%)にも達している⁴³⁾。従ってこれは神奈川県を中心とした全国の調査結果といえる。

2012年時点で、10館(25.0%)の企業内専門図書館の予算は3年前と比較して増加傾向にあるが、減少傾向の企業内専門図書館はその約2倍の18館(45.0%)であった。

第4図は、第2図と同じく、『専門情報機関総覧』の各版の巻末にある「機関種別統計表」に記載されている民間企業体の職務別スタッフ数である、専任者、兼任者、パート・アルバイト・人材派遣(常時雇用)、同(一時的雇用)のそれぞれの「平均値」を合計した推移である。統計表に記載されている「平均値」を引用した理由は、本文中の個票にはパート・アルバイト・人材派遣(一時的雇用)の人数が未記載であり、個票からは全体人数の把握が困難なためである。Nは人員数を回答した館数を示す。

人員には減少傾向が見られる。インターネット普及直後の『1997年版』の11.3人を起点とすると、『2015年版』では4.2人と、約1/3に減少している。

回答館数より勘案すると、『専門情報機関総覧』の各版に回答している館は同じとは言い難い。ま

た神奈川県資料室研究会の調査は会員に限定されている。しかし両団体の調査共に、予算、人員の減少傾向が続いていることから、現在も企業内専門図書館の縮小は止まっていないといえる。

C. 研究の目的

前節で見たように、1990年代後半以降、企業内専門図書館では予算も人員も年とともに減少している。インターネットの普及によって、企業内の社員の情報収集活動や企業内専門図書館の役割にも変化が生じているのだろうか。

山崎は企業内専門図書館の縮小を示唆した際、社員は会社貸与のパソコンで、インターネットを利用して情報収集をしているのではないかと⁸⁾、との見解を示していたが、具体的な調査結果までは触れていなかった。企業等の専門図書館員も、インターネットが普及したことにより利用者ニーズの把握が困難になったと感じていた²⁰⁾。しかし企業内専門図書館利用者の情報収集活動や彼らが図書館に求める役割についての調査は、インターネットが普及したこの20年間ほとんど行われてこなかった。

本研究は、インターネットの普及の影響に焦点をあてて、企業内専門図書館がサービス対象とする部門に所属する社員(以下、サービス対象部門

社員)の現在の情報収集活動と彼らが今後企業内専門図書館に求める役割を明らかにすることを目的とする。

本稿は、7章から構成される。Iでは、研究の背景と目的を述べた。IIではサービス対象部門社員を取り巻く情報媒体の変遷を明らかにする。IIIでは、関連する先行研究を概観する。IVでは、調査課題と調査方法を示す。Vでは、調査結果を示す。VIでは、調査課題について考察する。VIIでは、本研究のまとめを述べる。

II. サービス対象部門社員を取り巻く情報媒体の変遷

日本でサービス対象部門社員の情報収集活動が調査されるようになったのは1960年代後半からである⁴⁴⁾。サービス対象部門社員の情報収集活動は、利用可能な情報媒体に左右され易いと考えられる。従って本章では、情報媒体の多様化に合わせて3期に区分し、特徴的な情報媒体をその期の名称とし、各期の情報媒体の状況を概観する。

・第1期:

冊子体時代 (1960年代後半～1970年代前半)

・第2期:

商用オンライン情報検索サービス時代 (1970年代後半～1990年代前半)

・第3期:

インターネット時代 (1990年代後半～2015年)

A. 第1期: 冊子体時代

多くの企業内専門図書館は、1960年代中頃に企業の中央研究所の付設設備として誕生し、サービス対象部門の各職場で保管していた冊子体の図書や雑誌を集中保管するようになった⁴⁵⁾。従って本研究では、この時期を冊子体時代と呼ぶ。冊子体時代のサービス対象部門社員は、図書や雑誌等を利用する場合は図書館に来館していたと考えられる。

B. 第2期: 商用オンライン情報検索サービス時代

1970年代後半より、専用回線や電話回線を介

して、学術雑誌や特許情報、新聞に掲載された文献や記事を検索するための有料のデータベースサービスが開始された。従って本研究では、この時期を商用オンライン情報検索サービス時代と呼ぶ。日本科学技術情報センター (JICST/現・科学技術振興機構 JST) が1977年に検索利用者公募を実施すると、多くの企業内専門図書館が応募し社内での利用を開始した⁴⁶⁾。専図協が1988年、1991年に行った調査によると、商用オンライン情報検索の実施は、企業内専門図書館員による代行検索か、図書館員の代行検索と利用者の直接検索の併用による実施が90.0%近くを占めていた⁴⁷⁾。従ってサービス対象部門社員が商用オンライン情報検索サービスを利用する際には、図書館へ来館していたと推測できる。

C. 第3期: インターネット時代

第I章B節で述べた通り、日本においては1990年代後半よりインターネットが普及し、Webサイトがメディアとして利用されるようになった⁴⁸⁾。従って本研究では、この時期をインターネット時代と呼ぶ。商用オンライン情報検索サービスは有料Webサイトでサービスされるようになり、エンドユーザー向けの操作が視覚的にわかりやすいメニューが提供されるようになった⁴⁹⁾。従来冊子体で刊行されていた学術雑誌は、電子ジャーナルとして有料Webサイトで提供されるようになり、1990年代後半以降、企業内専門図書館で導入の動きが見られた⁵⁰⁾。

1999年には、特許庁の外郭団体が特許情報データベースを無料Webサイトとして公開した⁵¹⁾。その結果、従来有料であった特許情報データベースが無料で利用できるようになった。2000年以降Google社は、日本向けのサーチエンジンを無料Webサイトとして公開し、更に2003年にGoogleプリント (現・Googleブックス) のサービスを開始した⁵²⁾。これは書籍の短い抜粋をインデックス登録して検索結果に表示するサービスである。同年Google社は出版社と契約し、自社サーチエンジンと電子ジャーナル中の文献の間にシームレスなリンクを張るサービスを開始し

た⁵³⁾。2005年には国立情報学研究所が国内論文検索エンジン「CiNii」を無料Webサイトで公開した⁵⁴⁾。この頃より有料の学術雑誌等に掲載されている論文等が無料Webサイトで公開されるオープンアクセスの動きも現れた⁵⁵⁾。従来灰色文献と呼ばれていた官庁刊行物も無料Webサイトに公開されることが多くなった⁹⁾。Webサイトはインターネットに接続したPC等があれば、原則どこからでもアクセス可能である。従ってサービス対象部門社員は、インターネットを利用することにより、図書館へ来館せずに職場の自席のPCで情報収集活動を行うことが容易になったと考えられる。

III. 先行研究

本章では第II章の区分に従い、先行研究としてサービス対象部門社員が使用する情報源や企業内専門図書館の利用状況等に関する情報収集活動、今後企業内専門図書館に求める役割についての調査を取り上げる。日本以外の状況は一括した。

A. 第1期：冊子体時代

冊子体時代の主な調査としては、戸田が文献中で紹介していた4社の企業内専門図書館員による自社社員を対象とした調査⁴⁴⁾の他、専図協が1972年に日本生産性本部のセミナー参加者等を対象に行った調査⁵⁶⁾、高山が1976年に発表したT業界A社の本社、研究所、事業場部門の社員を対象とした調査⁵⁷⁾(以下、1976年調査)がある。これらの調査によると、冊子体時代のサービス対象部門社員は、業種、職種に関係なく、冊子体の「雑誌」を中心に、「新聞」、「専門誌」、「統計」、「白書その他官庁刊行物」、「専門機関資料」等を情報源として利用し、全情報収集活動の中で自社図書館を利用する割合は5割を超えていた。

B. 第2期：商用オンライン情報検索サービス時代

商用オンライン情報検索サービス時代の主な調査は、1985年の近藤らによる自社研究部門の社員を対象とした調査⁵⁸⁾(以下、1985年調査)、

1989年の小野寺らによる7業種約60社の企画、管理、技術、研究部門の社員を対象とした調査⁵⁹⁾(以下、1989年調査)、1993年の山田らによる自社研究部門、コンサルタント部門の社員を対象とした調査がある⁶⁰⁾。これらの調査によると、商用オンライン情報検索サービス時代のサービス対象部門社員は、検索ツールは商用オンラインデータベースを利用していたが、利用情報源は冊子体の「雑誌」を中心に「灰色文献」や「社内の人脈」等を利用していた。企業内専門図書館に充実を望むサービスは「事実に関する文献を探すサービス」や「所蔵文献のコピーを提供するサービス」等であった。

C. 第3期：インターネット時代

インターネット時代にサービス対象部門社員を対象とした、情報収集活動や企業内専門図書館に求める役割に関する調査は行われていない。図書館情報学領域で最も近い調査は、2005年の国立国会図書館の委託による松林らの関西文化学術研究都市にある企業の研究部門社員を対象とした調査⁶¹⁾、2008年の松林らによるライフサイエンス領域企業の研究部門社員を対象とした調査⁶²⁾がある。これらの調査は、いずれも研究部門に所属する社員を対象とした調査であり、サービス対象部門社員に限定していない。しかし調査対象とした社員の約9割が、社内に企業内専門図書館が設置されていると回答をしていた。従って本研究の参考となる調査といえる。これらの調査によると、インターネット時代の社員は「電子ジャーナル」や「特許」、「印刷版の雑誌」を主な情報源として利用していた。情報収集場所は「職場の自席」がほとんどであり、企業内専門図書館での活動は僅かであった。その他の調査としては、科学技術振興機構が2008年、2011年にJDreamII電子版ニュースの配信登録者である研究・開発部門、企業内専門図書館員等を対象に行った調査がある⁶³⁾⁶⁴⁾。但しこれらの調査は情報検索手段や電子ジャーナルの利用有無、外国雑誌の購読数等についての調査であり、利用情報源等の情報収集活動や企業内専門図書館の役割については調べら

れていなかった。

D. 日本以外の状況

インターネット普及前のサービス対象部門社員に対する情報収集活動、企業内専門図書館に求める役割に関する主な先行研究は、研究・開発部門社員を対象とした、1967年のRosenbloom, Wolekによる調査⁶⁵⁾、1984年のKingによる調査⁶⁶⁾、1986年のTaylorによる調査⁶⁷⁾、Kingによる1986年からインターネット黎明期である1998年までの調査⁶⁶⁾がある。これらの調査によると、サービス対象部門社員は、締切の下で働くため、情報の質よりも簡単にアクセスできる情報媒体を好んでいた。そのため冊子体よりも人的つながりを重要視し、冊子体を扱う自社の企業内専門図書館の利用が少ないと分析していた。Matarazzoは1990年に米国の企業経営陣を対象にインタビュー調査を実施している。それによると、経営陣は自社企業内専門図書館が提供する情報源として、「データベース」、「図書資料」、「雑誌類」、「論文集」を高く評価していた⁶⁸⁾。

インターネット普及後のサービス対象部門社員を対象とした、情報収集活動、企業内専門図書館に求める役割に関する主な先行研究は、2005年、2011年にエルゼビア社が公表した米国の研究・開発部門の社員を対象に行った調査⁶⁹⁾⁷⁰⁾、2012年から2013年にかけてTaylorが実施した米国化学メーカーの研究・開発部門の社員を対象とした調査⁷¹⁾がある。これらの調査によると、サービス対象部門社員は「職場の同僚」等の人的つながりを情報源として利用していた。有料電子ジャーナルは「職場の自席」で、無料Webサイトの「Google」経由で利用するサービス対象部門社員が多かった。「Google」を経由する理由として、アクセスのし易さと、データベースから論文の全文にシームレスに繋がることをサービス対象部門社員が望んでいるためと分析していた。

IV. 研究方法

A. 調査課題の設定

研究目的を細分化し二つの調査課題を設定し

た。インターネットの普及の影響に焦点をあて、第一にサービス対象部門社員の情報収集活動を、第二にサービス対象社員が今後企業内専門図書館に求める役割を明らかにする。

B. 調査項目の設定

調査課題を明らかにするために、無記名による質問紙調査を実施した。質問紙調査票は巻末に付す。本調査でいう企業内専門図書館の利用とは、企業内専門図書館が契約や所蔵している有料の情報媒体である、有料Webサイトや冊子体を利用した情報収集活動を指すこととする。

調査課題Iを明らかにするために、利用情報源に関する調査項目は、小野寺らの1989年調査⁵⁹⁾、松林らの2005年、2008年の調査⁶¹⁾⁶²⁾、Taylorの調査⁷¹⁾を参照した。これらの調査によると、サービス対象部門社員は「Google」等のサーチエンジンと、それらの検索結果である「○○のWebサイト」、「電子ジャーナル、電子雑誌」のようなWeb情報源を混在して情報収集活動をしているため、本研究もこれらに準じた。情報源は〈無料Webサイト〉、〈有料Webサイト〉、〈冊子体〉、〈人的つながり〉の情報媒体毎に整理し、提示した。〈無料Webサイト〉と〈有料Webサイト〉の区別を容易にするために、「無料Webサイトはだれでも利用できます。有料Webサイトは契約ID、パスワードを入力するか、事前登録している機関のIPアドレスからしかアクセスできないサイトです」という但し書きを質問紙調査票に記し、回答者の理解の補助とした。また〈有料Webサイト〉の利用には“図書館員による代行検索利用も含む”とし、図書館員に依頼する利用も含めるようにした。〈無料Webサイト〉の利用理由についての調査項目は、修士論文を纏める際に利用者に行ったインタビュー調査⁷²⁾結果を参照した。調査課題IIを明らかにするため、今後図書館員に望む支援内容は、エルゼビア社の調査⁷⁰⁾の項目を参照した。

設問は1)基本プロフィール、2)現在の情報収集活動、3)情報収集活動における社内図書室の今後の役割、に関する14問から構成した。質

問紙では「企業内専門図書館」という一般社員に判りづらい表現を避け、多くの企業内専門図書館が社内で用いている「図書室」という用語に、自社の図書室であることを明確化するために「社内図書室」という語を用いた。

C. 調査対象

過去3年以内に企業内専門図書館関係団体である、専門図書館協議会、科学技術振興機構、日本薬学図書館協議会、神奈川県資料室研究会、情報科学技術協会に担当者を派遣していた企業を調査対象とした。結果として、積極的にサービス活動を行う企業内専門図書館を対象にできると判断したことによる。

業種選定にあたっては、本研究と比較を予定している1989年調査⁵⁹⁾の対象業種を参考とした。業種間によるサービス対象部門社員の情報収集活動の違いも確認するため、1業種2社以上に依頼することにした。依頼した企業は8業種22社(製薬6社、電機5社、機械3社、自動車2社、化学2社、建設2社、ゴム1社、食品1社)であった。ゴム、食品が各1社のみ依頼となった理由は、講習会等への担当者の派遣が他社では確認できなかったためである。

回答対象者は、1社あたり25人から30人と想定し、回答対象者の所属部門には限定を掛けなかった。本研究はサービス対象部門社員の情報収集活動の確認が目的であり、各図書館によってサービス対象とする部門が異なることを想定したためである。

D. 調査の手順

調査時期は、2015年7月27日から9月15日とした。各社での回答期間は2週間とした。質問紙の配布に際しては、窓口担当者に、依頼状と質問紙をセットした封筒を30人分及び予備分を郵送し、回答対象者に手渡しをするように依頼した。回答対象者への質問紙の送付回収を電子メールで行うことを希望した一部の企業に対しては、窓口担当者宛に電子メールで依頼状と質問紙を送付し、回答対象者への転送を依頼した。回収も窓

口担当者に依頼し、回答対象者が窓口担当者に封緘をした封筒もしくは電子メールの返送を依頼した。

V. 調査結果

A. 回答者の基本プロフィール

1. 業種、所属部門、年代

回答対象者は5業種8社の194人であり、回答者は137人であった。回答率は70.6%である。回答者内訳を第1表に示す。1社も協力を得られなかった業種が出た半面、3社の協力を得られた業種もあった。協力を得られなかった企業からは、“電子ライブラリーを本格導入していないので、設問全体に対して答えるのが難しい”(自動車)、“図書室は兼務のためアンケート結果で改善要望を受けてもそれに応じられないためアンケートをしたくない”(機械)等の説明があった。

一部の企業で回答者数が極端に少ない理由は、例えばB社では質問紙の回答締切日の月末に研究所の技術展示会が予定されていてサービス対象部門社員である“研究者は準備にとっても忙しく、督促できる状況ではありませんでした”と窓口担当者より説明があった。

業種別にみると、電機3社、化学2社、機械、ゴム、食品が各1社であった。人数では化学が55人と全体の40.1%を占めた。所属部門別では、技術・研究開発部門が130人(94.9%)であり、その他は7人(5.1%)であった。その他は生産技術部門3人、知的財産部門2人、購買部門、マーケティング部門が各1人であった。生産技術部門のサービス対象部門社員を技術・研究開発部門に包含しなかった理由は、生産技術は技術・研究開発部門で開発された新製品を工場での量産ベースに乗せていくための技術⁷³⁾であり、技術・研究開発部門の技術とは目的が異なるためである。年代別では30代が54人(39.4%)、40代が39人(28.5%)であり、中堅層が主な回答者であった。

2. 業務上の情報収集時間

サービス対象部門社員が、業務上の情報収集活動をする時間(情報探索や文献・記事・図書を読

第1表 回答者内訳 (N=137, 複数回答なし)

所属部門		技術・研究開発部門				その他				計 (人)	
業種	年代 企業	20代	30代	40代	50代 以上	20代	30代	40代	50代 以上		
電機	A社	1	7	4	2	0	0	0	0	14	27 (19.7%)
	B社	0	2	0	2	0	0	0	0	4	
	C社	1	1	3	2	0	0	1	1	9	
化学	D社	8	11	4	2	0	0	0	0	25	55 (40.1%)
	E社	2	13	12	3	0	0	0	0	30	
機械	F社	0	5	4	3	0	0	0	0	12	12 (8.8%)
ゴム	G社	10	13	9	3	0	1	1	1	38	38 (27.7%)
食品	H社	0	1	0	2	0	0	1	1	5	5 (3.6%)
		130 (94.9%)				7 (5.1%)				137 (100.0%)	

む時間)は平均4.5時間/週であった。人数で見ると31人が記した2時間/週が一番多かった。第2位は3時間/週と5時間/週で各23人であった。平均時間との差異が大きいのは、0時間/週の1人と20時間/週とした5人まで分散していたためである。

B. 現在の情報収集活動

サービス対象部門社員の現在の情報収集活動を確認するため、使用している情報源、情報媒体毎の利用状況、有料情報媒体の契約、所蔵先別利用状況、情報収集場所等について質問した。

1. 業務上の情報収集活動で利用している情報源

サービス対象部門社員の情報収集活動を確認するため、業務上の情報収集活動に利用している情報源について複数回答で質問した。この結果が第2表である。

多くのサービス対象部門社員が利用する情報源の第1位は、〈無料Webサイト〉の「Google」であり111人(81.0%)が利用していた。第2位は、〈人的つながり〉の「自社の関係者」で105人(76.6%)が利用していた。それに〈冊子

体〉の「図書」、「学会誌」、〈有料Webサイト〉の「電子ジャーナル、電子雑誌」が続いた。「その他」欄は、〈無料Webサイト〉にはTwitter等が記入されていた。〈有料Webサイト〉にはSciFinderのような技術、特許情報の一つにした複合データデータベース等が記入されていた。インターネット普及前に灰色文献として重要視されていた〈冊子体〉の「白書その他官庁刊行物」は、〈無料Webサイト〉の「官庁、業界団体のWebサイト」で利用できるようになったためか、「白書その他官庁刊行物」の利用者は10人(7.3%)であった。

2. 業務上の情報収集活動で利用している情報媒体

サービス対象部門社員が、どの情報媒体を、どの程度利用して情報収集活動をしているかを確認するため、第2表で示した〈無料Webサイト〉、〈有料Webサイト〉、〈冊子体〉、〈人的つながり〉の各情報媒体について、それぞれの利用割合を質問した。回答者が記した数値を項目毎に合計し、各合計数を本質問の回答者数である136で割った結果が第5図である。

第2表 業務上の情報収集活動に使用する情報源の利用状況

(N=137, 複数回答あり)

〈無料 Web サイト〉

Google	111 人	81.0%	官庁, 業界団体の Web サイト	35 人	25.5%
企業の Web サイト	66 人	48.2%	大学や独立法人の Web サイト	32 人	23.4%
特許庁の Web サイト	56 人	40.9%	新聞社, 雑誌社等のメルマガ	26 人	19.0%
新聞 Web サイト	50 人	36.5%	CiNii	19 人	13.9%
Google Scholar	42 人	30.7%	その他	7 人	5.1%
学会の Web サイト	39 人	28.5%			

〈有料 Web サイト〉

電子ジャーナル, 電子雑誌	83 人	60.6%	新聞情報データベース	8 人	5.8%
技術文献データベース (JDreamIII 等)	56 人	40.9%	その他	7 人	5.1%
特許情報データベース	52 人	38.0%			

〈冊子体〉

図書	90 人	65.7%	調査会社販売の市場情報等の資料	22 人	16.1%
学会誌	88 人	64.2%	業界団体刊行の統計書や資料	17 人	12.4%
技術商業誌, 業界誌	48 人	35.0%	白書その他官庁刊行物	10 人	7.3%
新聞	45 人	32.8%	その他	1 人	0.7%

〈人的つながり〉

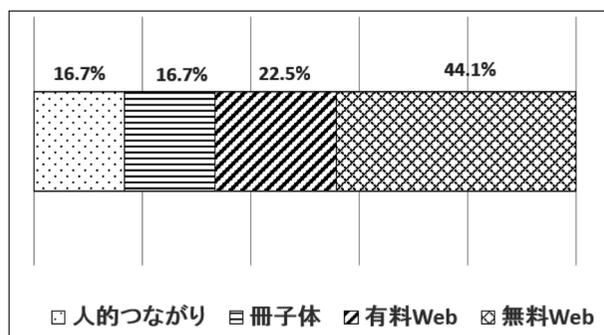
自社の関係者	105 人	76.6%	大学や独立法人の研究者	39 人	28.5%
学会や研究会	68 人	49.6%	同じ大学など個人的な知り合い	15 人	10.9%
展示会	51 人	37.2%	コンサルタント	14 人	10.2%
取引先の関係者	49 人	35.8%	その他	1 人	0.7%

〈人的つながり〉と〈冊子体〉の利用割合は、同数の 16.7% であった。〈無料 Web サイト〉の利用は、44.1% と半分近くを占めていた。それに〈有料 Web サイト〉の利用分の 22.5% を加えると、全情報収集活動の 2/3 が、Web サイトの利用であった。

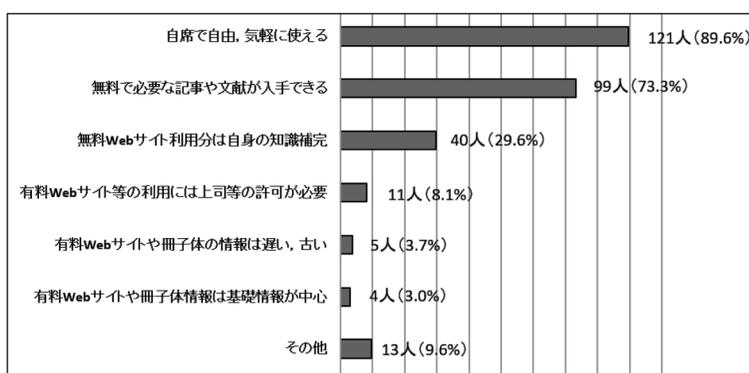
〈無料 Web サイト〉を利用していると回答した 135 人に利用理由を複数回答で質問した。その結果が第 6 図である。

「自席で自由, 気軽に使える」を選択したサー

ビス対象部門社員は、121 人 (89.6%) であった。それに「無料で必要な記事や文献が入手できる」が続いた。但しこの項目を選択したサービス対象部門社員の中には「有料 Web サイトや社内図書室利用には上司等の許可が必要」の項を選択した社員も 11 人 (8.1%) おり、8 社中 6 社に 1 人以上見られた。各社少数のみが選択している状況のため、現時点では大きな問題とは言い難いが、〈有料 Web サイト〉や企業内専門図書館の利用に許可が必要であり、それを補うための手段と



第5図 業務上の情報収集活動で利用している情報媒体の利用割合 (N=136, 複数回答なし)



第6図 無料 Web サイトを利用する理由 (N=135, 複数回答あり)

して〈無料 Web サイト〉を利用するサービス対象部門社員も一定数いることが窺える。しかしその他欄には，“日本語で書かれているものが多い”や“多角的な視点を得られることがある”，“広く調べるときに概念検索が利用しやすい”，“モヤモヤとした内容でも検索ができる。画像のみの検索ができる”等が記載されており，具体的な理由により〈無料 Web サイト〉を利用しているサービス対象部門社員もいることがわかった。

3. 有料情報媒体の契約，所蔵先別利用

専門図書館の役割は，所属する設置母体の目的，活動に即した情報を組織的に収集，整備し，活用に供することである⁷⁴⁾。インターネット時代の企業内専門図書館の多くは，有料 Web サイトで提供しているデータベースを契約し⁷⁵⁾，冊子体の図書，雑誌，新聞を収集している⁷⁶⁾。し

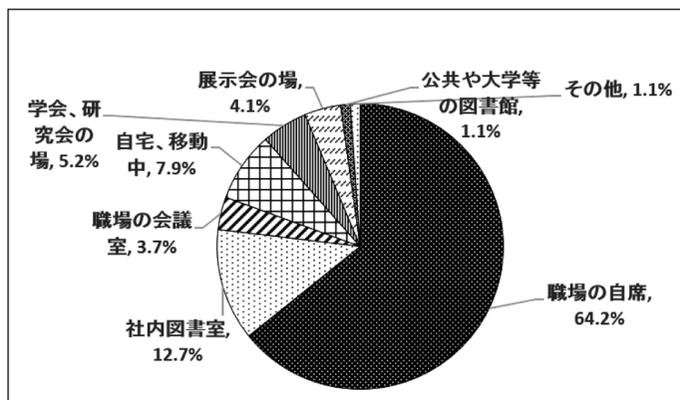
かし企業内専門図書館はサービス対象部門全体の必要の度合い等から契約や選書を行っている可能性がある。また各部署，個人が資料等を手元に置きたいという要望を持っていることも考えられる。第2表で示した情報媒体の内，〈有料 Web サイト〉の利用者 103 人と〈冊子体〉の利用者 125 人に対し，どこの部署で契約や所蔵しているものをどの程度利用しているか，その利用割合を質問した。回答者が記した数値を項目毎に合計し，各合計数をそれぞれの情報媒体の利用者数で割った結果が第3表である。

〈有料 Web サイト〉の 68.3%，〈冊子体〉の 55.0% は，「社内図書館」が契約や所蔵しているものを活用しているという結果が示された。「図書館，自部署以外」として，それぞれ 10.9%，5.9% 利用されているが，この欄には特許，知財と追記している個票が複数含まれていた。このこ

第3表 有料情報媒体の契約、所蔵先別の利用割合

(有料 Web サイト N=103, 冊子体 N=125, 複数回答なし)

契約先、 所蔵先 情報媒体	社内図書館	自部署	図書館、自部署以外	個人	その他
有料 Web サイト	68.3%	15.3%	10.9%	3.5%	2.0%
冊子体	55.0%	21.5%	5.9%	16.0%	1.7%



第7図 業務上の情報収集場所 (N=136, 複数回答なし)

とから企業内専門図書館とは別の部署が専門データベースを契約し、サービス対象部門社員に提供していることが窺える。「その他」欄には、国会図書館、大学図書館、公共（公立）図書館が記載されていた。これらの中には〈冊子体〉だけではなく、電子ジャーナル等の〈有料 Web サイト〉を来館者に提供している図書館もある⁷⁷⁾。少人数ではあるが、このサービスの利用者がいることが推測できる。

4. 情報収集活動場所

第III章D節の先行研究で示した2005年のエルゼビア社の調査結果によると、有料電子ジャーナルは職場の自席でアクセスする利用者が多かった⁶⁹⁾。サービス対象部門社員が職場の自席や社内図書館などの場所で、どの程度情報収集活動をしているかを確認するため、情報収集場所とその場所での活動割合を質問した。回答者が記した数値を項目毎に合計し、各合計数を本質問の回答者数である136で割った結果が第7図である。

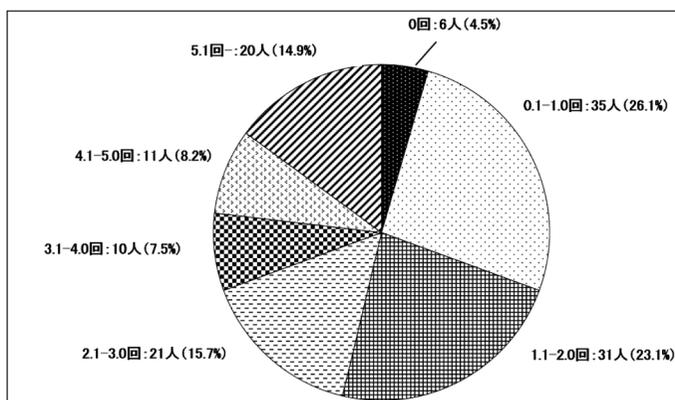
情報収集活動場所の第1位は「職場の自席」で64.2%である。「社内図書館」は第2位の12.7%であるが、「職場の自席」の約1/5しかなかった。

情報収集活動を目的に毎月何回程度、社内図書館に来館しているかを質問した。その結果が第8図である。

平均来館数は3.3回であったが、中央値は2.0回であった。平均来館数が押し上げられた理由は、5.1回以上来館するサービス対象部門社員が20人(14.9%)含まれていたためである。一方0回と記載したサービス対象部門社員も6人(4.5%)いる等、図書館内で全く情報収集活動をしないうサービス対象部門社員も一定数いることが判明した。

5. 図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用

図書館サービス領域において、企業内専門図書館がどの程度利用されているかを定量的に算出した。算出にあたっては、冊子体時代である1976



第8図 企業内専門図書館への月間平均来館数 (N=134, 複数回答なし)

年調査⁵⁷⁾で高山が用いた手法を参照した。この手法を採用した理由はインターネット時代のサービス対象部門社員と、それ以前のサービス対象部門社員の企業内専門図書館の利用割合を比較し、インターネットの普及の影響を考察するためである。冊子体時代である1976年調査⁵⁷⁾で高山はサービス対象部門社員に文献・資料によって情報を提供する活動が図書館のサービス領域であり、サービス対象部門社員が企業内専門図書館において自分で探すか、図書館員に依頼することを企業内専門図書館の利用と定義していた。本研究もこの考え方を踏襲し、その具体的な算出法を第5図、第3表の値を使って説明する。

インターネット時代である今回の2015年調査では、文献・資料は、〈冊子体〉、〈有料Webサイト〉、〈無料Webサイト〉の情報媒体によって提供されるため、この3情報媒体を1976年調査⁵⁷⁾で高山が述べた図書館のサービス領域とした。第5図で示した4情報媒体の内、〈人的つながり〉を除いた3情報媒体の利用割合を再計算した。その結果、〈無料Webサイト〉は52.9%、〈有料Webサイト〉は27.0%、〈冊子体〉は20.1%であった。この3情報媒体の内、サービス対象部門社員が企業内専門図書館所蔵の〈冊子体〉や契約している〈有料Webサイト〉の利用を、高山が述べた「企業内専門図書館の利用」とした。〈有料Webサイト〉27.0%の内、社内図書室利用は68.3% (第3表) のため、比例計算すると27.0%

*0.683=18.4%になる。〈冊子体〉20.1%の内、社内図書室利用分は55.0% (第3表) のため、比例計算すると20.1%*0.550=11.1%になる。これらを合計した29.5%を図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用とした。この算出法を第5図で示した、情報媒体毎の利用割合質問に未記入であった1人を除いた136人に適用し、各人の図書館利用割合を算出した。その内訳が第4表である。

図書館サービス領域における企業内専門図書館の利用割合が50.1%以上と算出されたサービス対象部門社員は25人(18.4%)いたが、10.0%以下と算出されたサービス対象部門社員は39人(28.7%)と1/3近くを占めていた。特に0%と算出されたサービス対象部門社員が15人(11.0%)いた。但し15人の中には、第8図で示した業務上の情報収集活動のための月間来館数質問で3回と記入していた人が、第5図で示した情報媒体毎の利用割合質問では無料Webサイトのみで情報収集をしていると回答したサービス対象部門社員もいた。

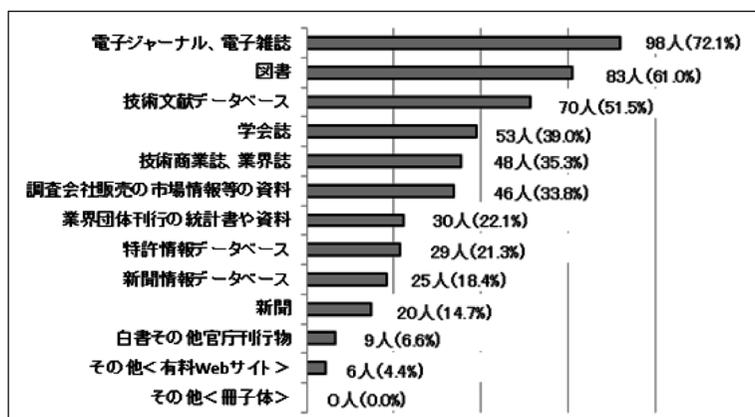
C. 情報収集活動における企業内専門図書館の今後の役割

第I章B節で述べた通り、図書館員はインターネットの普及後、利用者のニーズ把握が困難になったと感じていた²⁰⁾。インターネット時代のサービス対象部門社員が今後企業内専門図書館に

第4表 図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用割合

(N=136, 複数回答なし)

利用率	0%	0.1-10.0%	10.1-20.0%	20.1-30.0%	30.1-40.0%	40.1-50.0%
人数	15	24	22	18	18	14
利用率	50.1-60.0%	60.1-70.0%	70.1-80.0%	80.1-90.0%	90.1-100%	
人数	11	7	3	4	0	



第9図 企業内専門図書館に今後充実を望む情報源 (N=136, 複数回答あり)

求める役割を明らかにするために、サービス対象部門社員に充実を希望する情報源や図書館の場、図書館員について質問した。

1. 企業内専門図書館に今後充実を望む情報源

第V章B節3項で述べた通り、インターネット時代の企業内専門図書館が提供する情報媒体は有料Webサイトと冊子体である⁷⁵⁾⁷⁶⁾。サービス対象部門社員が今後どの情報源の充実を望んでいるかを確認するため、現在の契約、所蔵有無に関係なく複数回答で質問した。その結果を第9図で示す。

マーケティング部門に所属する1人を除いた全員が、なんらかの情報源にチェックをしていた。98人(72.1%)のサービス対象部門社員が「電子ジャーナル、電子雑誌」を挙げていた。「図書」、「技術文献データベース」、「学会誌」がそれに続いた。

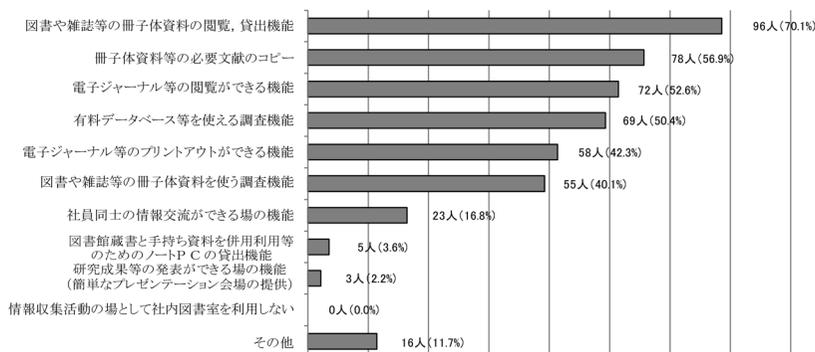
上記視点での充実では従来からの提供活動の延

長に終わってしまう。従って新たな視点からインターネット時代の企業内専門図書館の提供活動を検討するために、第2表で現在利用中としてチェックを入れなかった情報源で、今後充実を求める情報源について確認した。上位5情報源の結果を第5表に示す。

サービス対象部門社員が自社企業内専門図書館で提供していることを知らなかったのか、それとも自身の専門主題に合致していないため利用しなかったのかは不明であるが、現在利用していない情報源に対しても充実を求める声を示された。第1位「調査会社販売の市場情報等の資料」と第3位「業界団体刊行の統計書や資料」、第5位「技術商業誌、業界誌」中の「業界誌」は、市場・業界情報にあたる。特に市場情報を扱う資料に関しては、「調査会社販売の市場情報等の資料」について、“一職場では購入しがたい高額の情報を目指す”を質問紙調査票の欄外に特記していたサービス対象部門社員がいた。

第5表 現在未利用で充実を望む情報源 (N=136, 複数回答あり)

順位	情報源	回答者数	回答者数割合
1	調査会社販売の市場情報等の資料	34人	25.0%
2	技術文献データベース	28人	20.6%
3	電子ジャーナル, 電子雑誌	22人	16.2%
3	業界団体刊行の統計書や資料	22人	16.2%
5	技術商業誌, 業界誌	21人	15.4%



第10図 「情報収集の場」として今後企業内専門図書館内に求める機能 (N=137, 複数回答あり)

2. 「情報収集の場」として今後企業内専門図書館内に求める機能

サービス対象部門社員の業務効率化の観点からみると、自席で活用できる情報収集サービスを充実させることが第一である。しかし図書館に来館することによって新たな知見を得ることもある。サービス対象部門社員が今後どのような機能を図書館内に求めているかを複数回答で質問した。その結果が第10図である。

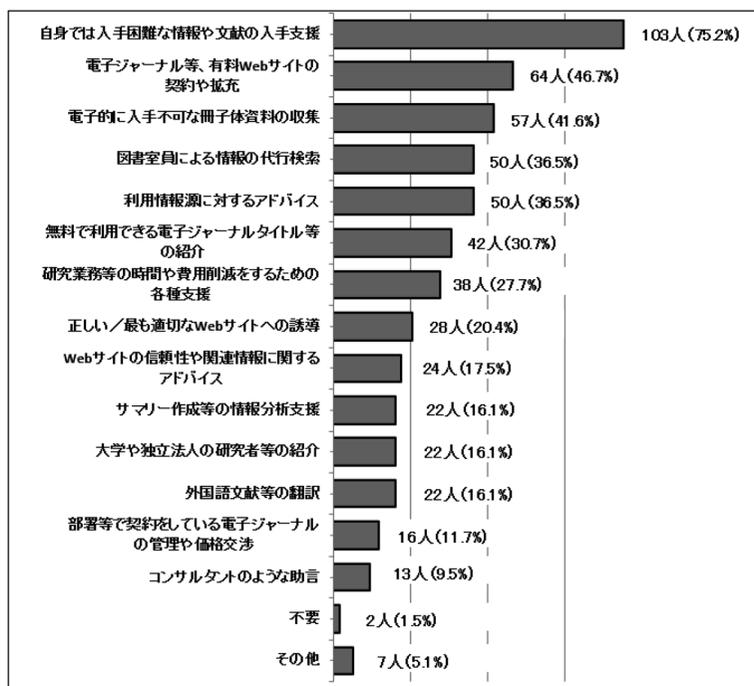
第1位は、「図書や雑誌等の冊子体資料の閲覧, 貸出機能」であり、96人(70.1%)のサービス対象部門社員が希望していた。第2位は、「冊子体資料等の必要文献のコピー」である。これらの機能は、インターネット普及前からあった伝統的な図書館機能である。インターネット普及に伴って出現した機能は第3, 5位の「電子ジャーナルを閲覧できる機能」と「電子ジャーナルのプリントアウトができる機能」である。また第4位には「有料データベース等を使える調査機能」が求められていた。この第3, 4, 5位に共通する機能は図書館内でインターネットを使う作業である。

これらを選択した社員の中には、念押しのように「その他」欄に“NET 検索する際、容量制限のない、高速通信可能なPCがある”, “調査に集中できるLAN付個室”等を記入していた社員がいた。さらに、“全社的なテーマに関する最新動向の情報収集発信機能(今も一部やっていますが)著作権や論文引用, 情報管理・活用についてのセミナーのアレンジ・実行(社外講師)”, “静かに本を読む, 考え事をする等, 誰にも邪魔されない場所の提供”, “有料データベースの調査結果を解析しやすくするソフトの提供”, “Fab等の試作作り機能との統合”等の記入もあった。

3. 企業内専門図書館員に今後望む支援

インターネット時代のサービス対象部門社員がどのような支援を望んでいるかを複数回答で質問した。その結果が第11図である。

第1位「自身では入手困難な情報や文献の入手支援」は、インターネット普及前より行われていた伝統的な図書館サービスであるが、103人(75.2%)のサービス対象部門社員が選択してい



第11図 企業内専門図書館員に今後望む支援 (N=137, 複数回答あり)

た。インターネット普及に伴って出現した「電子ジャーナル等、有料Webサイトの契約、拡充」、「無料で利用できる電子ジャーナルタイトル等の紹介」、「Webサイトの信頼性や関連情報に関するアドバイス」、「部署等で契約をしている電子ジャーナルの管理」等に対しても、一定数の希望者がいた。「図書館員による情報の代行検索」は、1970年代後半からインターネット普及前までの商用オンライン情報検索サービス時代に盛んに行われていた支援であったが⁴⁷⁾、50人(36.5%)のサービス対象部門社員が希望していた。

VI. 考察

第IV章A節で設定した二つの調査課題について以下に考察する。

A. サービス対象部門社員の情報収集活動

1. 利用情報源

多くのサービス対象部門社員が利用する情報

源の第1位は、第2表で示した通り、〈無料Webサイト〉の「Google」であり、81.0%のサービス対象部門社員が利用していた。多くのサービス対象部門社員が「Google」を利用する理由として、第II章C節で示したサーチエンジン機能⁵²⁾を利用していると推測される。本調査を行った2015年7月から9月における日本でパソコンから利用するサーチエンジンのシェアは、StatCounter社の調査によると「Google」が第1位で約61.5%であった⁷⁸⁾。その他の要因としてGoogle社が2003年より提供している自社サーチエンジンと電子ジャーナル中の文献の間にシームレスなリンクを張るサービスの普及⁵³⁾が考えられる。第III章D節で示したTaylorは、サービス対象部門社員はGoogle社のサービス経由で有料電子ジャーナルを利用していることを発見したと述べ、その理由としてサービス対象部門社員は「Google」のアクセスのし易さとデータベースから論文の全文にシームレスにアクセスできる機能を好んでいるためと分析していた⁷¹⁾。但しGoogle社が行っ

ているこのサービスは、IPアドレスが企業内専門図書館の契約範囲内であれば、自動的に認証するシステムとなっている⁷⁹⁾。従ってサービス対象部門社員は「Google」、「Google Scholar」等のGoogle社のサーチエンジン経由で有料電子ジャーナルを利用する場合、オープンアクセス誌と誤認する可能性がある。誤認の可能性は第6図で示した〈無料Webサイト〉の利用理由を質問した際、「無料で必要な記事や文献が入手できる」に7割以上のサービス対象部門社員が同意していたことから否定できない。

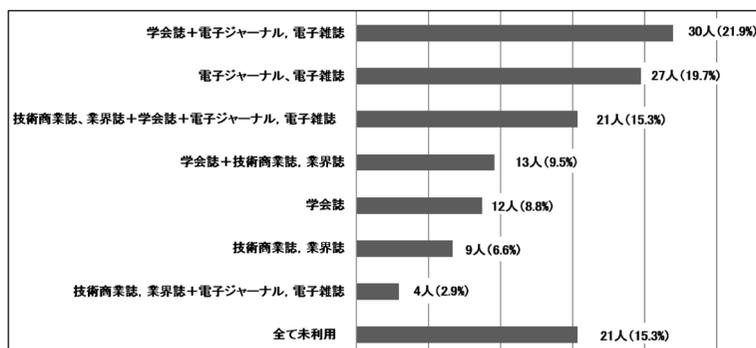
冊子体時代⁴⁴⁾⁵⁶⁾⁵⁷⁾、商用オンライン情報検索サービス時代^{58)~60)}に多く利用されていた冊子体の雑誌は、第2表で示した通り、本調査での利用者は「学会誌」が88人(64.2%)、「技術商業誌・業界誌」は48人(35.0%)であった。但しインターネット普及後、雑誌は冊子体だけではなく、「電子ジャーナル、電子雑誌」からも掲載記事や論文等の情報を利用できる。従って雑誌を利用しているサービス対象部門社員の状況を確認した。その結果が第12図である。

第1位は「学会誌」と「電子ジャーナル、電子雑誌」の併用利用は30人(21.9%)いた。全て未利用は21人(15.3%)であった。つまり全て未利用を除いた116人(84.7%)のサービス対象部門社員は、何らかの形で雑誌を利用している。これは「Google」利用者の111人(81.0%)より多い。「学会誌」や「技術商業誌、業界誌」は、オープンアクセス誌として、従来の雑誌の形態を

取らずに、〈無料Webサイト〉上で学術論文や記事を公開しているものもある⁵⁵⁾。それらを含めるともっと利用者が多い可能性がある。新聞に関しても同様な分析を行った結果、〈無料Webサイト〉、〈有料Webサイト〉、〈冊子体〉のいずれかの情報媒体を利用しているサービス対象部門社員は75人(54.7%)であった。第2表で示した通り、〈冊子体〉の図書の利用者は90人(65.7%)であった。これらの状況から勘案すると、インターネット時代のサービス対象部門社員は、冊子体時代、商用オンライン情報検索サービス時代の社員と同様に、雑誌、図書、新聞に掲載されている情報と「Google」を利用して情報収集活動を行っていると考えられる。

2. 利用情報媒体

第5図で示した通り、各情報媒体の利用割合の値は〈人的つながり〉と〈冊子体〉が16.7%、〈有料Webサイト〉が22.5%、〈無料Webサイト〉が44.1%であった。サービス対象部門社員の情報収集活動は、利用可能な情報媒体に左右される可能性がある。情報媒体が与える影響を確認するため、誤差を承知の上で、冊子体時代の1976年調査⁵⁷⁾、商用オンライン情報検索サービス時代の1989年調査⁵⁹⁾と比較した。冊子体時代の1976年調査は、T業界A社の本社、研究所、事業場部門の結果である。1989年調査は、7業種60社の企画、管理、技術、研究部門の結果である。1989年当時は商用オンライン情報検索サー



第12図 雑誌の利用状況 (N=137, 複数回答なし)

ビスで提供されるデータベースは専用回線、電話回線を使用していたが、有料サービスのため便宜上〈有料 Web サイト〉と同扱いとし、データ整理をした。その他欄はそのまま残した。その結果が第 13 図である。

〈人的つながり〉は 1976 年⁵⁷⁾、1989 年⁵⁹⁾、今回の調査 (2015 年) の 3 調査共に 20.0% 前後であり、大きな変化はみられなかった。それに対し、〈冊子体〉は 79.5%、60.8%、16.7% と激減した。

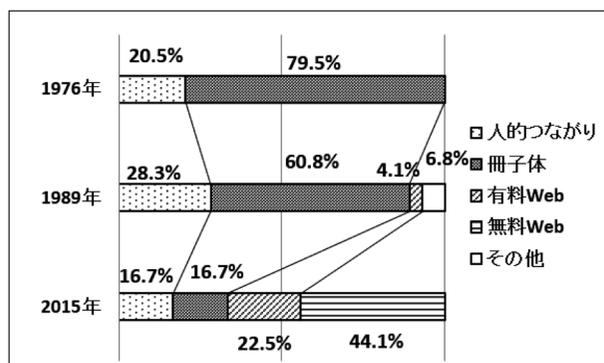
〈冊子体〉の激減分は、〈有料 Web サイト〉の利用増加と〈無料 Web サイト〉の利用にはほぼ置き換わっていた。無料 Web サイトは、インターネットに繋がった端末であれば、いつでも、どこでも、だれでも利用できるため利便性が高い。実際、無料 Web サイトの利用理由として第 6 図で示した通り、9 割近くが「自席で自由、気軽に使える」ことを挙げていた。この点を評価するサービス対象部門社員が多い背景として、第 III 章 B 節で紹介した 1986 年の Taylor の調査⁶⁷⁾が参考になる。Taylor は研究・開発部門社員は締切の下で働くため、情報の質よりも簡単にアクセスできる情報媒体を好むとし、身近な情報媒体として人的資源を重要視していると指摘していた。インターネット時代のサービス対象部門社員にとって身近な情報媒体は無料 Web サイトと推測できる。

3. 企業内専門図書館の利用

第 V 章 B 節 5 項で示した通り、第 5 図、第 3 表のそれぞれの値から算出した図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用割合は 29.5% であった。この数値を本調査における企業内専門図書館の利用割合とする。情報収集活動は前項で示した通り、利用可能な情報媒体に左右された。企業内専門図書館の利用に同様な現象が起きていないかを確認するため、誤差を承知の上で冊子体時代の 1976 年調査⁵⁷⁾、商用オンライン情報検索サービス時代の 1985 年調査⁵⁸⁾と比較した。

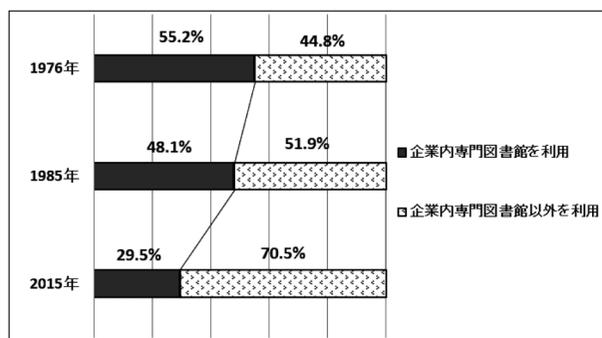
1976 年調査⁵⁷⁾で高山は、文献・資料によって情報を提供する活動を図書館のサービス領域と定義していた。そして A 社サービス対象部門社員が図書館のサービス領域において、自社図書館で自身が探るか、図書館員に依頼して得た情報の割合が 55.2% であったと述べていた。

1985 年調査⁵⁸⁾は、企業内専門図書館員である近藤らが、自館のサービス対象部門である研究所に在籍する 200 人を対象に、情報収集時間、重要な情報源等について調査をした。近藤らは、高山が提案した企業内専門図書館の利用割合の算出法を採用していなかったが、サービス対象部門社員 1 人当たりの図書館月間サービス総量を 10 時間と示していた。回答者 189 人が図書館の提供サービスを全て利用して情報収集活動を行ったと想定すると、月間サービス利用時間の合計は 1,890 時



第 13 図 3 時代の情報媒体の利用割合の比較

(1976 年調査⁵⁷⁾ N 不明, 1989 年調査⁵⁹⁾ N = 600, 2015 年調査 N = 136, 複数回答なし)



第 14 図 3 時代の図書館のサービス領域での企業内専門図書館の利用割合の比較
(1976 年調査⁵⁷⁾N 不明, 1985 年調査⁵⁸⁾N=189, 2015 年調査 N=136, 複数回答なし)

間となる。また近藤らは回答者が全業務時間の中で、情報収集を行う割合をパーセントで示していた。このパーセントと、労働基準法第 32 条で規定している労働時間⁸⁰⁾の掛け算により、回答者 189 人の月間情報収集時間を算出した。その合計時間は、3,928 時間であった。従って 1,890 時間を 3,928 時間で割った 0.481 (48.1%) を 1985 年調査の企業内専門図書館の利用割合とした。1976 年調査⁵⁷⁾、1985 年調査⁵⁸⁾、本 2015 年調査の結果を比較したものが第 14 図である。

1976 年調査⁵⁷⁾、1985 年調査⁵⁸⁾では、企業内専門図書館の利用割合の平均は 50.0%前後であった。それに対して、インターネット時代である今回の調査 (2015 年) では 29.5%に減少していた。1976 年調査⁵⁷⁾は回答者数が不明なため検定はできなかったが、1985 年調査⁵⁸⁾と今回の調査の利用割合の差を割合の差の検定法⁸¹⁾で検定をしたところ、5.0%の有意水準で統計的に有意差があることが確認できた。

1976 年、1985 年調査と比較して、今回の調査で図書館利用が 2 割程度減少した主な理由は、図書館がサービス対象部門社員の情報収集活動に関与できない〈無料 Web サイト〉が第 13 図で示した通り全情報収集活動の約半分近くを占めたためである。その他の要因として、第 V 章 B 節 5 項で紹介した業務上の情報収集活動のために毎月 3 回来館していても、図書館利用割合を算出すると 0%になるサービス対象部門社員等、図書館が提供するサービスについて未認識の利用者がいる

可能性がある。また第 VI 章 A 節 1 項で示した通り、サービス対象部門社員は Google 社のサーチエンジン経由で有料電子ジャーナル中の文献を利用する場合、オープンアクセス誌の文献と誤認している可能性もある。

本研究は、インターネットの普及の影響に焦点をあてて企業内専門図書館利用者の情報収集活動を確認することを主目的としているため、業種、所属部門に関係なく回答を集計し分析した。但し業種、所属部門の違いによってサービス対象部門社員の情報収集活動が異なる可能性があるため、これらの違いを確認した。技術・研究開発部門以外の所属者は、生産技術部門の 3 人が最大である。これは標本数が小さいため、所属部門の違いの確認は見送った。業種による違いは、複数企業が調査対象になっている電機と化学で比較した。一企業のみの場合、その企業特有の傾向を排除できないためである。その結果が第 6 表である。電機はその他部門社員が 2 人いるが、所属部門の違いによる影響を排除するために除外した。

技術・研究開発部門で電機と化学企業に勤務するサービス対象部門社員は、25 人と 55 人である。標本数が少ない場合は中央値の差の検定 (順位和検定) が有用のため⁸¹⁾、この検定法を採用した。統計量 Z は 1.22 であった。「電機と化学企業に勤務する技術・研究開発部門サービス対象部門社員の図書館利用割合は同じである」という仮説は有意水準 5.0%では棄却されない、つまり有意差が見られなかった。差が見られない理由は電

第6表 図書館のサービス領域における業種別の企業内専門図書館の利用割合

(複数回答なし)

業種	回答者数	図書館利用割合 (中央値)
電機	25	38.9%
化学	55	37.5%

機、化学企業の技術・研究開発部門のサービス対象部門社員は、どちらも同じ工学分野である電気工学と化学工学に所属する研究者、技術者から構成されているためと考えられる。

B. サービス対象部門社員が今後企業内専門図書館に求める役割

1. 今後充実を求める情報源

第9図で示した通り、サービス対象部門社員が今後充実を求める情報源の第1位は「電子ジャーナル、電子雑誌」であり、インターネット普及の影響が示された。しかし現在未利用で今後充実を望む情報源に限定すると、第5表で示した通り、第1位は「調査会社販売の市場情報等の資料」であり、その他にも市場・業界情報を収録する資料の充実を望む声が見られ、インターネット普及の影響は少ないと推測される。

市場・業界情報の充実を望む声の本調査結果で示された背景として、本調査の回答者の95.0%が技術・研究開発部門に所属していたことが考えられる。調査対象館では、これらの部門の社員が主に利用する技術情報を高める努力をし、市場・業界情報を収録する資料は技術・研究開発部門にとっては周辺情報であるとみなして、積極的な充実をしていなかった可能性がある。しかし、実際には市場・業界情報も求められており、それらはインターネットでは入手できない資料が多いことが今回の調査で明らかにされた。

2. 今後図書館内に求める機能

第10図で示した通り、サービス対象部門社員が「情報収集の場」として図書館内に求める機能の第1、2位は「図書や雑誌等の冊子体資料の閲

覧、貸出機能」、**「冊子体資料等の必要文献のコピー」**であり、インターネット普及前より提供されてきた伝統的な図書館機能である。一方、第3、4、5位の**「電子ジャーナルを閲覧できる機能」**、**「有料データベース等を使える調査機能」**、**「電子ジャーナルのプリントアウトができる機能」**は、図書館内でインターネットを利用する機能であり、インターネット普及後に出現した機能である。図書館内でどちらの機能の充実がより求められているかを明らかにするために、第10図で示した機能をインターネット普及前よりある機能とインターネット普及後に出現した機能に整理した。その際「情報収集活動の場として社内図書室を利用しない」は、どちらにも該当しないため除外した。「その他」は記載内容により区分されるため同様に除外した。「有料データベースを使える調査機能」は商用オンライン情報検索サービス時代にも図書館内で提供されていたが、当時は電話回線、専用回線を利用していたため、インターネット普及後に新たに出てきた機能として扱った。「社員同士の情報交換ができる場の機能」はインターネット普及前も設置可能な機能であったが、インターネット普及後に専門図書館界でも論じられるようになった機能のため⁸²⁾、インターネット普及後の機能とした。その結果が第7表である。

インターネット普及前から図書館内にある機能を求めるサービス対象部門社員の割合の平均値は55.7%であった。一方、インターネット普及後に出現した機能を求めるサービス対象部門社員の割合の平均値は28.0%であった。インターネット普及前後の割合の差を検定したところ、5.0%の有意水準で統計的に有意差があることが確認できた。この結果より図書館という「場」に対する要望には、インターネットの普及は影響が少ないと推測される。影響が少ない背景は、インターネット時代のサービス対象部門社員の情報収集活動場所は、第7図で示した通り、職場の自席が中心である。従って図書館内には職場の自席で解決できない、冊子体資料の貸出や複写機能が求められていると考えられる。そのため職場の自席や会議室

インターネット時代の企業内専門図書館利用者の情報収集活動と図書館に求める役割

第7表 「情報収集の場」として図書館内に求める機能のインターネットの影響

(N=137, 複数回答あり)

インターネット普及前より図書館内にある機能		インターネット普及後に出現した図書館内にある機能	
図書や雑誌等の冊子体資料の閲覧, 貸出機能	70.1%	電子ジャーナル等の閲覧ができる機能	52.6%
冊子体資料等の必要文献のコピー	56.9%	有料データベース等を使える調査機能	50.4%
図書や雑誌等の冊子体資料を使う調査機能	40.1%	電子ジャーナル等のプリントアウトができる機能	42.3%
		社員同士の情報交流ができる場の機能	16.8%
		図書館蔵書と手持ち資料を併用利用等のためのノートPCの貸出機能	3.6%
		研究成果等の発表ができる場の機能(簡単なプレゼンテーション会場の提供)	2.2%
平均値 55.7%		平均値 28.0%	

で可能な、社員同士の情報交流の場等の機能は、サービス対象部門社員にほとんど求められていない可能性がある。

3. 今後図書館員に望む支援

第11図で示した通り、図書館員に望む支援は、「自身では入手困難な情報や文献の入手支援」がトップであり、8割近くのサービス対象部門社員が望んでいた。その他の支援内容を望むサービス対象部門社員は半数以下であり、この支援を希望するサービス対象部門社員がいかに多いかわかる。この支援はインターネット普及前より行われていたが、当時は灰色文献を入手困難な情報や文献として扱っていた³⁾。但し灰色文献はインターネットの普及により職場の自席で〈無料Webサイト〉の「官庁、業界団体のWebサイト」より入手可能となったためか、第2表で示した通り〈冊子体〉の「白書その他官庁刊行物」の利用者は10人(7.3%)であった。この支援を希望するサービス対象部門社員が、現在どのような情報や文献を入手困難なものとして認識しているかは不明である。

VII. おわりに

本研究では、インターネットの普及の影響に焦点をあてて、サービス対象部門社員の情報収集活

動と彼らが今後企業内専門図書館に求める役割を明らかにした。サービス対象部門社員は、職場の自席で、気軽に利用できる無料Webサイトを中心に情報収集活動を行っていた。図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用は、全情報収集活動の3割弱であった。この割合はインターネット普及前のサービス対象部門社員の活動と比較すると約2割減少していた。

サービス対象部門社員が今後充実を求める情報源は電子ジャーナル、電子雑誌等で、インターネットの普及の影響が見られた。しかし「情報収集の場」として図書館内に求める機能の上位は冊子体資料の貸出、閲覧、複写機能等で、インターネットの普及の影響は少なかった。図書館員に望む支援は「自身では入手困難な情報や文献の入手支援」が圧倒的に多数であったが、インターネット普及前は灰色文献がその中心であるのに対して、普及後は灰色文献の利用は大幅に減少しており、何を入手困難な情報や文献と認識しているのかを新たに確認する必要がある。

本研究により、企業内専門図書館の提供サービスを未認識のまま利用しているサービス対象部門社員がいる可能性や、Google社のサーチエンジン経由で有料電子ジャーナル中の文献を利用する場合にオープンアクセス誌の文献と誤認している可能性があることが判明した。またサービス対象

部門社員は、自身で入手困難な情報や資料の入手支援を図書館員に望んでいた。より具体的な内容の研究については今後の課題としたい。本研究が企業内専門図書館の活動に資すれば幸いである。

謝 辞

本研究の執筆にあたっては、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科逸村裕教授、緑川信之教授に懇切なご指導をいただきました。深く感謝申し上げます。また調査窓口を務めていただきました企業内専門図書館員、調査にご協力いただきました社員の皆様に心より御礼申し上げます。

注・引用文献

- 1) “専門図書館”. 図書館情報学用語辞典, 第4版, 丸善, 2013, p. 135.
- 2) 専門図書館協議会. “第3章: 情報資源”. 白書・日本の専門図書館1989. 専門図書館協議会, 1989, p. 109-160.
- 3) “灰色文献”. 図書館情報学用語辞典, 第4版, 丸善, 2013, p. 196.
- 4) 栗田淳子. 特集, 灰色文献をめぐる今日の問題: 灰色文献探偵団活動状況レビュー. 情報の科学と技術. 1991, vol. 41, no. 2, p. 919-924.
- 5) 専門図書館協議会. “平成26年度・27年度期役員”. 専門図書館協議会. 2014-10-1. http://www.jsla.or.jp/about_jsla/role_member/, (入手 2016-02-01).
- 6) 高山正也. “専門図書館の利用調査”. 図書館利用者調査の方法と問題点. 日外アソシエーツ, 1986, p. 101-118. (論集・図書館学研究の歩み, 6).
- 7) 大石弥栄他. 「経済不況下における専門図書館運営アンケート」調査結果報告. 専門図書館. 1998, no. 170, p. 11-13.
- 8) 山崎久道. 専門図書館は不滅です: その存在理由をアピールする. 専門図書館. 2000, no. 182, p. 1-5.
- 9) 長崎洋. 特集, 灰色文献: 古典的灰色文献の現状と展望: 政治・法律・行政分野を中心に. 情報の科学と技術. 2012, vol. 62, no. 2, p. 55-59.
- 10) 専門図書館協議会. “関東会員機関50年活動年表: 1990年代”. 専門図書館協議会. 2015. http://www.jsla.or.jp/area_conference/kanto_tiku/50th_anniversary_activity/50th_anniversary_activity1990/, (入手 2016-02-01).
- 11) 郵政省編. “情報通信が牽引する社会の変革: 「世界情報通信革命」の幕開け”. 通信白書. 平成8年版. 大蔵省印刷局, 1996. http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/japanese/papers/60812w03.html (入手 2016-02-01).
- 12) 郵政省編. 第7回(平成8年度)通信利用動向, 1997. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR199600_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 13) 郵政省編. 第8回(平成9年度)通信利用動向, 1998. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR199700_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 14) 郵政大臣官房財務部企画課編. 平成10年度通信利用動向調査報告書企業対象調査編, 1999. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR199800_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 15) 郵政大臣官房財務部企画課編. 平成11年度通信利用動向調査報告書企業対象調査編, 2000. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR199900_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 16) 総務省編. 平成12年度通信利用動向調査報告書企業編, 2001. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200000_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 17) 総務省編. 平成13年度通信利用動向調査報告書企業編, 2002. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200100_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 18) 総務省編. 平成14年度通信利用動向調査報告書企業編, 2003. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200200_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 19) 総務省情報通信政策局編. 平成15年度通信利用動向調査報告書企業編, 2004. http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200200_002.pdf, (入手 2016-02-01).
- 20) 専門図書館協議会編. 専門図書館運営の現状と課題アンケート結果報告書. 専門図書館協議会, 2002, 99 p.
- 21) 村橋勝子. 情報部門の道. 専門図書館. 1995, no. 154, p. 5-11.
- 22) 高山正也. 特別講演会, ネットワーク時代の情報部門の役割. 神資研. 1997, no. 32, p. 26-29.
- 23) 高山正也. 電子図書館環境における情報サービスの動向と課題. 薬学図書館. 1998, vol. 43, no. 4, p. 357-361.
- 24) 戸田光昭. 特集, 21世紀の専門図書館, そして図書館員は: 21世紀の情報専門職としての専門図書館員. 専門図書館. 1998, no. 172, p. 1-6.
- 25) 山崎久道. 専門図書館経営論情報と企業の視点から. 日外アソシエーツ, 1999, 169 p.
- 26) 山崎久道. 特集, デジタル環境下における専門図書館及び専門図書館員の役割: デジタル環境下に

- における専門図書館及び専門図書館員の役割：総論。神資研。2001, no. 36, p. 10-14.
- 27) 青柳英治。「若手育成基金」による会議参加報告書デジタル時代に求められる情報専門職の能力と資質 The 94th SLA Annual Conference を踏まえて。専門図書館。2003, no. 201, p. 65-76.
- 28) 山崎久道。特集。全国研究集会10年後の図書館員のために、今できること、明日できること：日本における専門図書館を取り巻く状況と専門図書館員に求められる専門性。専門図書館。2013, no. 261, p. 78-81.
- 29) 青柳英治。専門図書館職員に求められる知識・技術：情報サービス活動にもとづく職務内容調査をともし。図書館界。2014, vol. 65, no. 4, p. 292-307.
- 30) 長谷川昭子。特集。図書館情報学と現場がめざすこと：専門図書館の現場に望むこと研究者の立場から。現代の図書館。2014, vol. 52, no. 1, p. 32-39.
- 31) 青柳英治。情報専門職の将来情報専門職の現状と今後。情報の科学と技術。2015, vol. 65, no. 2, p. 48-53.
- 32) 特集。企業図書館のこれから。情報の科学と技術。1997, vol. 47, no. 5, p. 225-258.
- 33) 特集。企業の情報部門の現状と展望。情報の科学と技術。2010, vol. 60, no. 1, p. 1-32.
- 34) 特集。企業図書館のいま生き残りのヒントを探して。専門図書館。2015, no. 271, p. 1-39.
- 35) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧1997。専門図書館協議会。1997, p. 758-767.
- 36) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2000。専門図書館協議会。2000, p. 684-695.
- 37) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2003。専門図書館協議会。2003, p. 600-610.
- 38) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2006。専門図書館協議会。2006, p. 710-721.
- 39) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2009。専門図書館協議会。2009, p. 760-776.
- 40) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2012。専門図書館協議会。2012, p. 717-727.
- 41) 専門図書館協議会編。「機関種別統計表」。専門情報機関総覧2015。専門図書館協議会。2015, p. 758-767.
- 42) 特集。神資研の今とこれから：会員機関へのアンケート調査実施報告。神資研。2012, no. 46, p. 3-26.
- 43) 神奈川県資料室研究会会員名簿（五十音順）。神資研。2012, no. 46, p. 81-84.
- 44) 戸田光昭。学術研究情報の流通に関する調査報告：第7回日本における利用調査と利用者調査。ドクメンテーション研究。1974, vol. 24, no. 1, p. 29-37.
- 45) 西村徹。「序論」。図書室・資料室の実務。日本ドクメンテーション協会。1982, p. 1-7.
- 46) 相川進。連載。オンライン情報検索：先人の足跡をたどる（15）：オンライン検索（JOIS,DI ALOG など）導入期の思い出。情報の科学と技術。2009, vol. 59, no. 6, p. 302-306.
- 47) 専門図書館協議会。「第2章：情報資源管理と情報サービス」。白書・日本の専門図書館1992。専門図書館協議会。1992, p. 55-114.
- 48) 総務省編。「ICTサービスがもたらしたライフスタイルの変化」。平成23年版情報通信白書。ぎょうせい。2011, p. 44-69. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n1030000.pdf>, (入手 2016-02-01).
- 49) 崎原久義他。JOIS-IV サービスの概要。情報管理。1997, vol. 40, no. 5, p. 392-403.
- 50) 北島由紀子, 佐竹保江, 松本香織。事例発表。電子ジャーナル・Uncover・insideWeb 担当者が語る導入・活用事例。神資研。1999, no. 34, p. 58-62.
- 51) 小野功。特集。インターネット上の知財データの活用：特許電子図書館（IPDL）サービスの現状と今後の展開。パテント。2007, vol. 60, no. 6, p. 43-48.
- 52) Google 編。「Google 会社情報」。Google. <https://www.google.co.jp/about/company/history/>, (入手 2016-02-01).
- 53) Google 編。「出版社向けサポート」。Google Scholar. 2011. <http://scholar.google.co.jp/intl/ja/scholar/publishers.html>, (入手 2015-05-08).
- 54) 大向一輝。CiNii goes Open。国立情報学研究所。2008, 14p. http://www.nii.ac.jp/content/event_kouhou/forum2008/pt2_04_omukai.pdf, (入手 2016-02-01).
- 55) 倉田敬子。特集。オープンアクセス：オープンアクセスとは何か。情報の科学と技術。2010, vol. 60, no. 4, p. 132-137.
- 56) “情報重要状況：実態調査報告”。専門図書館の役割：事業体における専門図書館の機能的役割（DECISION）研究調査委員会報告書。専門図書館協議会編。専門図書館協議会。1972, p. 35-63.
- 57) 高山正也。企業体専門図書館におけるサービスの動向：本社図書館を中心にして。Library and Information Science. 1976, no. 14, p. 339-353.
- 58) 近藤一志, 高橋光喜, 塙博。研究者の情報利用パターン現状の把握と前回調査（昭和44年）との比較。情報科学技術研究会発表論文集。1988, no. 24, p. 199-206.
- 59) 小野寺夏生, 水上政之, 丸毛一彰, 西村邦雄。企業の研究者・技術者の情報アクセス行動の分析（1）。情報管理。1990, vol. 33, no. 9, p. 785-813.
- 60) 山田奨, 井上信。特集。図書館の評価：利用者満

- 足度調査の実践事例, 専門図書館のリエンジニアリングに向けて, 情報の科学と技術. 1994, vol. 44, no. 6, p. 322-329.
- 61) 松林麻実子. “関西文化学術研究都市内研究機関に属する研究者の情報行動パターンに関する調査”. 電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究 (平成16年度調査研究). 歳森敦編. 国立国会図書館, 2005, p. 71-88. http://current.ndl.go.jp/files/report/no4/lis_rr_04.pdf, (入手 2015-01-07).
- 62) 松林麻実子, 歳森敦, 永田治樹. 日本の研究機関に所属する研究者における電子メディア利用実態: ライフサイエンス領域の研究者を対象とした実態調査報告. 日本図書館情報学会誌. 2009, vol. 55, no. 3, p. 141-154.
- 63) 河崎泰介, 矢口学, 加藤治. 企業等における電子ジャーナル等の利用および外国誌高騰問題についての実態調査国内における外国誌情報の危機的状況. 情報管理. 2009, vol. 52, no. 4, p. 216-223.
- 64) 安部耕造, 矢口学, 嶋瀬俊太郎. 企業等における電子ジャーナル等の利用動向調査. 情報管理. 2011, vol. 54, no. 7, p. 400-405.
- 65) Rosenbloom, Richard S; Francis W. Wolek. Technology, Information and Organization; Information Transfer in Industrial R and D. Harvard University, 1967, 252 p.
- 66) Tenopir, C.; King, D. Communication Patterns of Engineers. John Wiley & Sons, 2004, 263 p.
- 67) Robert S. Taylor. Value-added Processes in Information Systems. Ablex Pub. Corp., 1986, 257p.
- 68) Marazzo, J. Valuing corporate libraries: a senior management survey. Special Libraries. 1990, vol. 81, no. 2, p. 102-110.
- 69) Martin Akel & Associates. “The role of information in innovation (2005)”. Library Connect. <http://libraryconnect.elsevier.com/role-information-innovation-2005>, (accessed 2015-02-17).
- 70) Patterson, K. SLA Future Ready 365. Researchers’ Opinions of Contributions Made by Librarians to the R&D Process. 2011-12-24. <http://futureready365.sla.org/12/24/researchers%e2%80%99opinions-of-contributions-made-by-librarians-to-the-rd-process/>, (accessed 2016-02-01).
- 71) Taylor, J. Studying your users to improve services. Information Outlook. 2014, vol. 18, no. 2, p. 10-12.
- 72) 小泉真理. インターネット普及後の企業内専門図書館の組織体, 運営の変化について. 筑波大学, 2009, 修士論文.
- 73) “生産技術”. プリタニカ国際大百科事典小項目事典. <http://uro.link/E4P6>, (入手 2016-02-01).
- 74) 専門図書館協議会. “第1章: 専門図書館をめぐる環境”. 白書・日本の専門図書館1992. 専門図書館協議会, 1992, p. 1-54.
- 75) 例えば専門図書館協議会編『専門情報機関総覧』の2015年版の統計によると, 回答館102館中76館はデータベース契約をしていると回答している.
- 76) 例えば専門図書館協議会編『専門情報機関総覧』の2015年版の統計によると, 一館当たりの図書の入平均は年746冊, 雑誌類の入平均756誌, 新聞の入平均は13紙である.
- 77) 例えば国立国会図書館では来館者に対して有料の電子ジャーナルを提供している. http://www.ndl.go.jp/jp/data/journal_list/index.html, (入手 2016-02-01).
- 78) StatCounter Global Stats: Top 5 desktop search engines in Japan from July to Sept 2015. http://gs.statcounter.com/#desktop-search_engine-JP-monthly-201507-201509-bar, (accessed 2016-11-18).
- 79) 片岡真. 小特集, Googleの新サービスが与える影響: Google Scholar, Windows Live Academic Searchと図書館の役割. カレントアウェアネス. 2006, no. 289, p. 19-22.
- 80) 労働基準法第32条は, 労働時間を1日8時間以内かつ1週40時間以内と定めている. ひと月を4週とし, 月間労働時間を便宜上160時間とした.
- 81) 緑川信之, 倉田敬子, 真弓育子, 岡千穂美, 杉本由利子. “統計的方法”. 図書館・情報学のための調査研究法. 勁草書房, 1986, p. 121-188.
- 82) 特集, 全国研究集会, 第6分科会: 場としての専門図書館. 専門図書館. 2014, no. 267, p. 68-82.

要 旨

【目的】 本研究の目的は、インターネットの普及の影響に焦点をあてて、企業内専門図書館利用者の現在の情報収集活動と彼らが今後企業内専門図書館に求める役割を明らかにすることである。

【方法】 5業種8社の194人の社員を対象に、2015年7月から9月に質問紙調査を行った。有効回答者数は137人であった。その所属は技術・研究開発部門130人、その他部門が7人であった。質問紙調査の結果を先行研究と比較して考察を行った。

【結果】 社員は職場の自席で気軽に利用できる無料Webサイトを中心に情報収集活動を行っていた。社員に文献・資料によって情報を提供する活動を図書館のサービス領域とすると、図書館のサービス領域における企業内専門図書館の利用は、全情報収集活動の3割弱であった。この割合は先行研究で示されたインターネット普及前の社員に比較すると約2割の減少であった。社員が今後企業内専門図書館に充実を求める情報源は電子ジャーナル、電子雑誌等であり、インターネットの普及の影響がみられた。「情報収集の場」として図書館内に求める役割の上位は、冊子体資料の貸出、閲覧、複写機能であり、インターネットの普及の影響は少なかった。

付録：質問調査票

【基本プロフィールについて】

1.1 年齢についてお尋ねします。該当箇所に「レ」もしくは「■」をお願いします。

- 20代 30代 40代
 50代以上

1.2 ご所属部門についてお尋ねします。

- 技術・研究開発部門 その他 ()

1.3 過去3年間の実績をお尋ねします。研究グループでの実績も「1」とカウントしてください。

- 特許出願 () 件 社外発表論文 () 本
社内レポート () 本 学会発表 () 件
社内表彰 () 件 学協会・業界表彰 () 件

1.4 一週間の内、平均何時間を業務上の情報収集（情報探索や文献・記事・図書を読む時間）にあてていますか？ テーマ等の進捗状況により変わるとは思いますが平均時間をご記入ください。

- () 時間

【現在の情報収集活動について】

2.1 業務上に必要な情報はどのような情報源から収集していますか？（複数選択可）

その他は具体的な情報源（例：研究者のWebサイト、企業情報データベース、百科事典等）をご記入ください。

「無料Webサイトはだれでも利用できます。有料Webサイトは契約のID、パスワードを入力するか、事前登録をしている機関のIPアドレスからしかアクセスができないサイトです。」

〈無料 Web サイト〉

- 新聞 Web サイト 官庁, 業界団体の Web サイト 特許庁の Web サイト
大学や独立法人の Web サイト 学会の Web サイト 企業の Web サイト
Cinii Google Google scholar 新聞社, 雑誌社等のメルマガ
その他 ()

〈有料 Web サイト (図書室員による代行検索利用も含む)〉

- 電子ジャーナル, 電子雑誌 技術文献データベース (JdreamIII 等)
特許情報データベース 新聞情報データベース
その他 ()

〈冊子系〉

- 新聞 図書 学会誌
技術商業誌, 業界誌 白書その他官庁刊行物 業界団体刊行の統計書や資料
調査会社販売の市場情報等の資料
その他 ()

〈人的なつながり〉

- 自社の関係者 取引先の関係者 大学や独立法人の研究者
同じ大学など個人的な知り合い 学会や研究会 展示会 コンサルタント
その他 ()

2.2 設問 2.1 でご記入いただいた媒体についてお尋ねします。各媒体をどの程度の割合で活用していますか? 100%になるようにご記入ください。

- 〈無料 Web サイト〉 () % 〈有料 Web サイト〉 () %
 〈冊子系〉 () % 〈人的なつながり〉 () %

2.3 設問 2.1 で〈無料 Web サイト〉をご利用の方にお尋ねします。なぜ使用するのですか? (複数選択可) その他の理由がある場合は具体的な内容をお聞かせください。

- 自席で自由, 気軽に使えるから
無料で必要な記事や文献が入手できるから
有料 Web サイトや冊子体の情報は遅い, 古い
有料 Web サイトや冊子体情報は基礎情報が中心で, 実務に役立つ情報が少ない, 物足りない (量, 幅が無い)
無料 Web サイト利用分は自身の知識補完を主目的とした活動のため, 有料情報を使う程ではない
有料 Web サイトや社内図書室を利用する場合は上司等の許可を取る必要があるので面倒
その他 ()

2.4 設問 2.1 で〈有料 Web サイト〉を利用の方にお尋ねします。どこで契約しているサービスを利用していますか? 100%になるようにご記入ください。その他は具体的な機関の種類 (例: 大学図書館) をご記入ください。

- 社内図書室 () % 自部署 () %
 図書室, 自部署以外 () % 個人 () %

インターネット時代の企業内専門図書館利用者の情報収集活動と図書館に求める役割

その他 () () %

2.5 設問 2.1 で〈冊子系〉をご利用の方にお尋ねします。どこの所有物ですか？ 100%になるようにご記入ください。その他は具体的な機関の種類（例：大学図書館）をご記入ください。

社内図書室 () % 自部署 () %

図書室, 自部署以外 () % 個人 () %

その他 () () %

2.6 業務上の情報収集をする場所はどこですか？ 100%になるようにご記入ください。その他は具体的な場所（例：講習会の場）をご記入ください。

職場の自席 () % 社内図書室 () %

職場の会議室 () % 自宅, 移動中 () %

公共や大学等図書館 () % 学会, 研究会の場 () %

展示会の場 () %

その他 () () %

2.7 情報収集活動を目的に、毎月、何回程度、社内図書室に来館していますか？ テーマ等の進捗状況により変わるとは思いますが平均回数をご記入ください。

() 回

【情報収集活動における社内図書室の今後の役割について】

3.1 あなたの情報収集活動に於いて、社内図書室は今後どの情報源を充実させれば良いですか？ 現在の契約、所蔵有無に関係なく、必要と思われる情報源をご回答ください（複数選択可）

〈有料 Web サイト（図書室員による代行検索利用も含む）〉

電子ジャーナル, 電子雑誌 技術文献データベース (JdreamIII 等)

特許情報データベース 新聞情報データベース

その他 ()

〈冊子系〉

新聞 図書 学会誌

技術商業誌, 業界誌 白書その他官庁刊行物 業界団体刊行の統計書や資料

調査会社販売の市場情報等の資料

その他 ()

3.2 あなたは「情報収集活動の場」として社内図書室内に今後どんな機能があれば良いと思いますか？ 現在のサービスや利用有無に関係なくご回答ください（複数選択可）

- 図書や雑誌等の冊子体資料の閲覧、貸出機能
- 冊子体資料等の必要文献のコピー
- 図書や雑誌等の冊子体資料を使う調査機能
- 有料データベース等を使える調査機能
- 電子ジャーナル等の閲覧ができる機能
- 電子ジャーナル等のプリントアウトができる機能
- 図書館蔵書と手持ち資料を併用利用等のためのノート PC の貸出機能
- 社員同士の情報交流ができる場の機能
- 研究成果等の発表ができる場の機能（簡単なプレゼンテーション会場の提供）
- 情報収集活動の場として社内図書室を利用しない
- その他（)

3.3 あなたの情報収集活動に於いて、図書室員は今後どのような支援をすれば良いと思いますか？ 現在のサービスや利用有無に関係なくご回答ください（複数選択可）

- 自身では入手困難な情報や文献の入手支援
- 図書室員による情報の代行検索
- 研究業務等の時間や費用削減をするための各種支援
- 利用情報源に対するアドバイス
- 外国語文献等の翻訳
- サマリー作成等の情報分析支援
- 大学や独立法人の研究者等の紹介
- コンサルタントのような助言
- 電子的に入手不可な冊子体資料の収集
- 電子ジャーナル等、有料 Web サイトの契約や拡充
- 部署等で契約をしている電子ジャーナルの管理や価格交渉
- 正しい / 最も適切な Web サイトへの誘導
- 無料で利用できる電子ジャーナルタイトル等の紹介
- Web サイトの信頼性や関連情報に関するアドバイス
- 不要
- その他（)